

横手市の財務書類 4 表

平成 2 0 年度版

【総務省方式改訂モデル】

横 手 市

目 次

I	財務書類4表作成の基本的事項	1
1	「財務書類4表」作成の背景	1
2	財務書類4表の説明	1
3	財務書類4表の作成基準	2
4	財務書類4表の相互関係	3
II	普通会計の財務書類4表	4
1	貸借対照表	4
(1)	貸借対照表の説明	4
(2)	貸借対照表	7
(3)	貸借対照表の概要	8
(4)	貸借対照表を用いた財務分析	9
2	行政コスト計算書	11
(1)	行政コスト計算書の説明	11
(2)	行政コスト計算書	12
(3)	行政コスト計算書の概要	13
(4)	行政コスト計算書を用いた財務分析	13
3	純資産変動計算書	14
(1)	純資産変動計算書の説明	14
(2)	純資産変動計算書	15
(3)	純資産変動計算書の概要	15
4	資金収支計算書	17
(1)	資金収支計算書の説明	17
(2)	資金収支計算書	18
(3)	資金収支計算書の概要	19
III	市全体の財務書類4表	20
1	市全体の範囲及び前提条件	20
2	市全体の財務書類4表	21
IV	連結財務書類4表	25
1	連結財務書類4表とは	25
2	連結の範囲及び前提条件	25
3	連結財務書類4表	27

I. 財務書類4表作成の基本的事項

1 「財務書類4表」作成の背景

現在、市役所などの地方公共団体（公営企業会計を除く）の会計手法は、歳入と歳出を現金の受け渡しの時点で認識する現金主義を採用し、毎年度、会計年度独立の原則に基づいて単年度会計、単式簿記による歳入・歳出の収支計算により決算書等を作成しています。

しかしながら、より効率的な行財政運営や行政改革を進めていくためには従来の手法に加え、資産や負債などの情報やコストを意識した企業会計と同様の発生主義、複式簿記の考え方を導入した会計手法が必要とされるようになってきました。

このような状況の中で、平成18年8月31日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」により、地方公共団体における公会計の推進が要請され、平成19年10月17日に総務省から通知された「公会計の整備推進について」及び「新地方公会計制度研究会報告書」では具体的に普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表を平成21年度までに整備すること、との方針が示されました。

このことを踏まえ、横手市では、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類のモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を用いて普通会計と市全体、さらに市と連携協力して行政サービス等を実施している一部事務組合、広域連合、土地開発公社、第三セクターを含めた連結の財務書類4表を作成しました。

2 財務書類4表の説明

財務書類4表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の総称であり、官庁会計における「単式簿記」、「現金主義」で作成した歳入歳出決算書とは異なり、民間企業における「複式簿記」、「発生主義」の考え方を採用し作成された財務書類です。財務書類4表を作成することで現行の現金主義の会計制度では把握することが困難な、建物等の現在の価値、地方債の償還金や退職手当引当金などの将来的に必要な支出、建物等の減価償却による費用などを算定し、資産・債務のストック情報や行政コストなどを把握するための補完的な役割を果たします。

「貸借対照表」は、左側（借方）に資産、右側（貸方）に資産を形成した財源としての負債と純資産の3要素で構成されています。これにより行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、将来世代の負担となる地方債等の債務がどのくらいあるかなどを知ることができます。

「行政コスト計算書」は、横手市が1年間に提供した行政サービスに要したコストを性質別及び目的別に明らかにしたものと、その財源である使用料や負担金などの収入の状況を表したものです。これにより、行政の分野ごとにサービスを提供するのに、どのような性質の経費がどの程度用いられているかを知ることができます。

「純資産変動計算書」は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表しています。

「資金収支計算書」は、行政活動を資金の流れからみたものであり、資金の増減内訳を、一定の活動区分（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）別に表したものです。

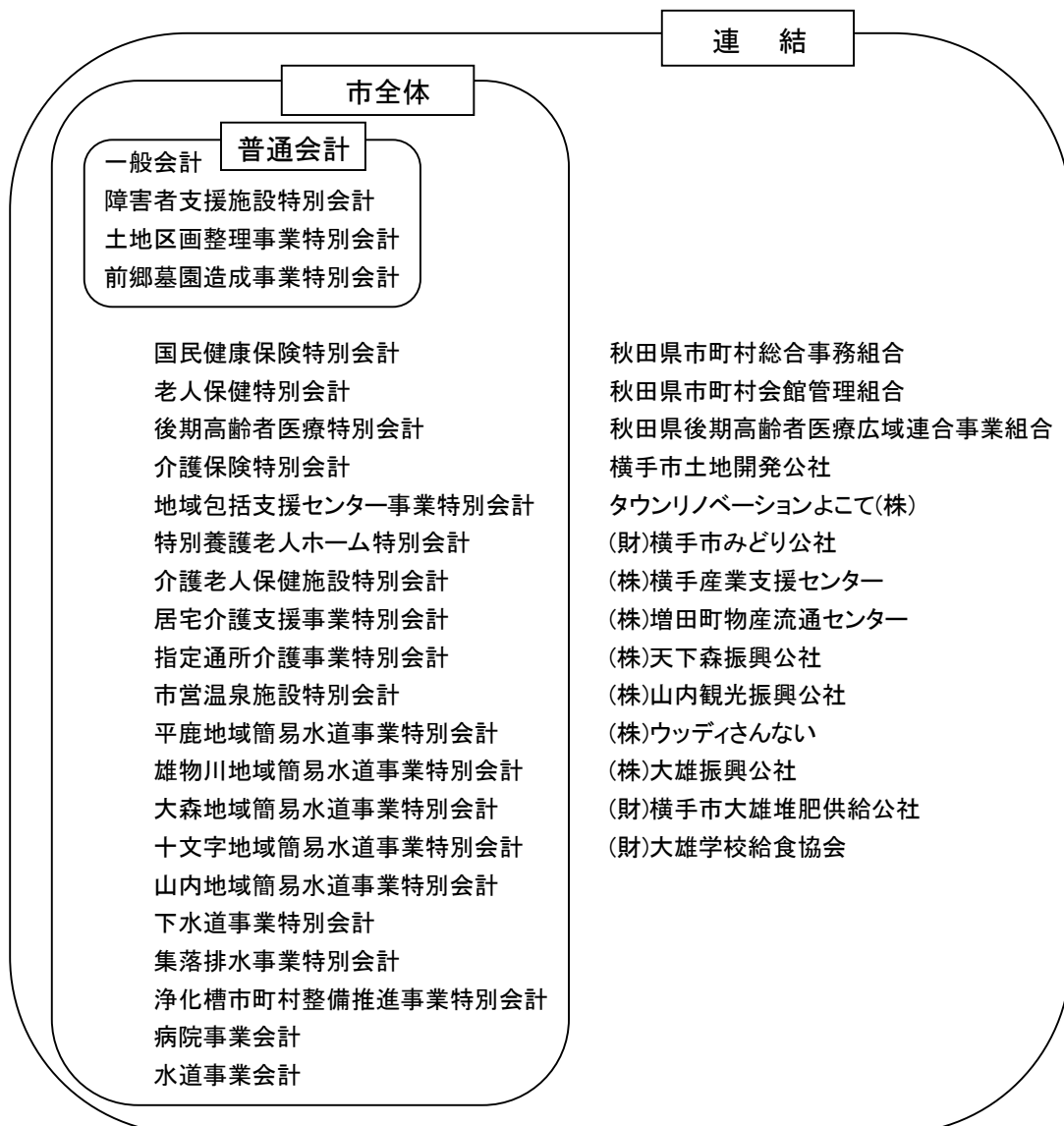
3 財務書類4表の作成基準

横手市の財務書類4表は、前述の「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき、同省の昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」、「地方公営企業決算状況調査表」及び「歳入歳出決算書」などを用いて作成しました。また、土地開発公社、第三セクターについては当該団体において作成されている決算書類等をもとに作成しました。

(1) 対象年度

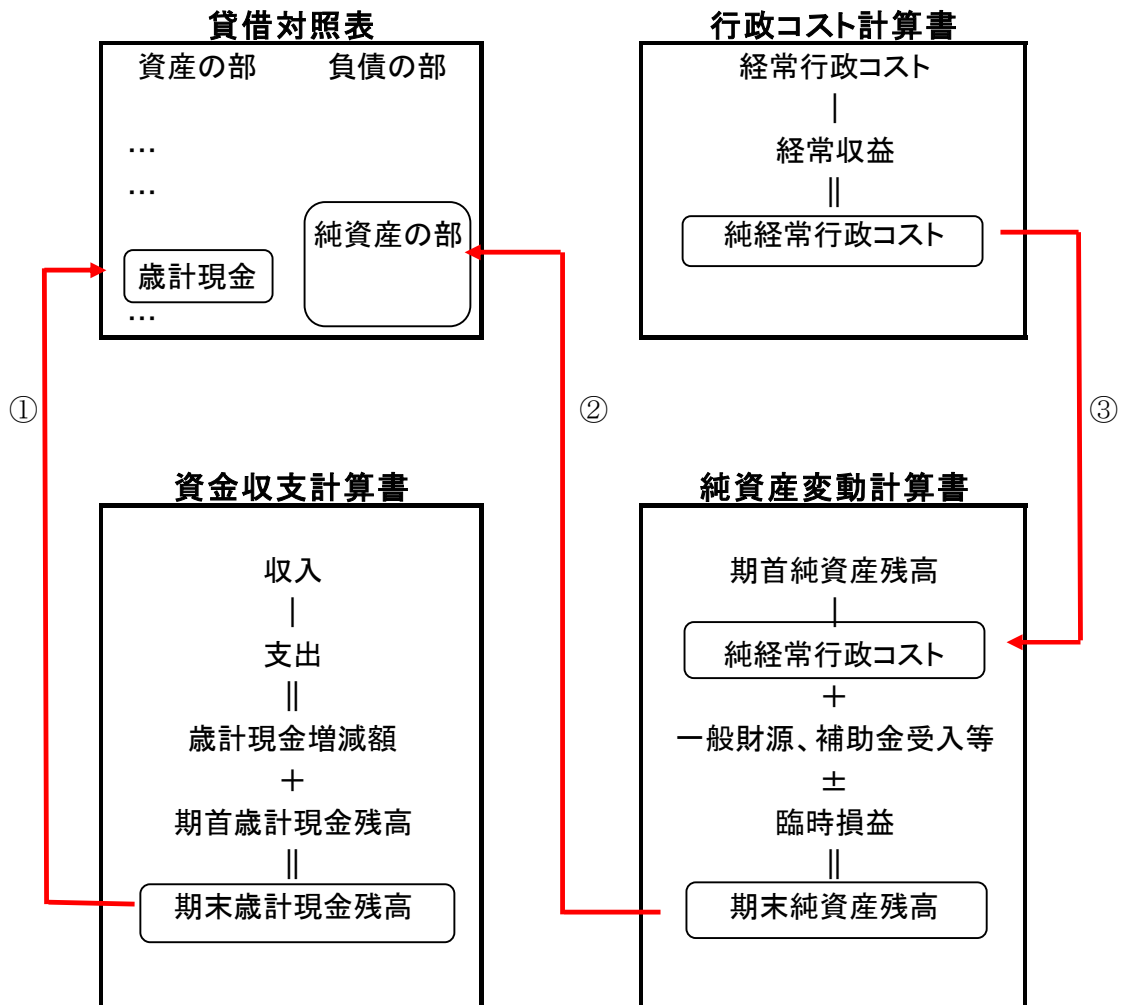
対象年度は平成20年度で、平成21年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

(2) 対象範囲



4 財務書類4表の相互関係

財務書類4表の相互関係を示したのが下記の図です。



- ① 貸借対照表の資産のうち歳計現金（資金）の金額は、資金収支計算書の期末歳計現金（資金）残高と対応します。貸借対照表では、現金の残高だけを表示していますが、資金収支計算書では、現金の残高になるまでの明細も表示していますので、資金収支計算書は貸借対照表の現金の明細表と言えます。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応します。前年度の貸借対照表の純資産の部の額が今年度の純資産の部の額に変化した内容を増加と減少に分けて表示したもので、①と同様に純資産変動計算書は貸借対照表の純資産の部の明細表と言えます。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益の差額ですが、これは純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応します。

II 普通会計の財務書類4表

1 貸借対照表

(1) 貸借対照表の説明

【資産の部】

a. 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。

具体的には、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費（補助金として他団体等に支出した金額を除く）を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の7項目に分類集計して計上しています。一方、普通建設事業費のうち、他団体に補助金又は負担金として市が支出した金額については、市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していませんが、住民が広く利用でき、住民生活に役立つことから、貸借対照表の末尾に「他団体及び民間への支出金により形成された資産」として注記しています。

b. 売却可能資産

平成20年度末において、行政サービスの提供には活用されていないが、将来の現金獲得能力があると考えられるものを計上しています。売却可能資産の評価は固定資産評価額を基礎として算定しています。

c. 減価償却

土地以外の有形固定資産については、新地方公会計実務研究会報告書に定められた耐用年数により、定額法で減価償却を行っています。耐用年数の区分は、次のとおりです。

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		(6) 農業農村整備	20	エ 公園	40
(1) 庁舎等	50	(7) 海岸保全	30	オ その他	25
(2) その他	25	(8) その他	25	(8) 住宅	40
				(9) 空港	25
2 民生費		6 商工費	25	(10) その他	25
(1) 保育所	30	7 土木費		8 消防費	
(2) その他	25	(1) 道路	48	(1) 庁舎	50
		(2) 橋りょう	60	(2) その他	10
3 衛生費	25	(3) 河川	49		
4 労働費	25	(4) 砂防	50	9 教育	50
5 農林水産業費		(5) 海岸保全	30		
(1) 造林	25	(6) 港湾	49	10 その他	25
(2) 林道	48	(7) 都市計画			
(3) 治山	30	ア 街路	48		
(4) 砂防	50	イ 都市下水路	20		
(5) 漁港	50	ウ 区画整理	40		

d. 投資及び出資金

病院事業や水道事業のほか、公益法人、第三セクターなどへの出資金及び出えん金の現在高を計上しています。

e. 貸付金

各種貸付金の現在高を計上しています。

f. 退職手当組合積立金

横手市が所属する秋田県市町職員退職手当組合の平成20年度末資産残高のうち、横手市の持分相当額を計上しています。

g. 長期延滞債権

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入などの科目の歳入歳出決算書の収入未済額（不納欠損を控除した後の額）のうち、原則1年を超えて回収がなされていないもの（当初調定年度が平成19年度以前のもの）を計上しています。

h. 未収金

前記の収入未済額のうち、長期延滞債権計上額を除いた額を未収金として計上しています。

i. 回収不能見込額

未収金のうち回収不能となることが見込まれる額については、不能欠損実績率等に基づき算定された回収不能見込額をマイナス計上しています。

【負債の部】

j. 地方債

作成基準日における地方債現在高から翌年度に予定されている元金償還額を控除した金額を「固定負債」に計上しています。翌年度償還予定額は「流動負債」に計上しています。

k. 退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を、退職手当引当金として計上しています。なお、便宜的に財政健全化判断比率を算定する際に算定した金額をもって計上しています。（横手市の場合、退職手当組合に加入しているため、実際には秋田県総合事務組合から支払われます。）

l. 未払金

横手市が設定している債務負担行為のうち「すでに物件の引き渡しを受けているが、債務はまだ残っているもの」、「債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき債務が確定したもの」がある場合は、後の支出予定額が「長期未払金」または「未払金」として計上されます。

m. 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額（4ヶ月分）を、貸借対照表の流動負債の部に「賞与引当金」として計上しています。

【純資産の部】

n. 公共資産等整備国県補助金等

普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額の合計であり、普通建設事業費により取得された有形固定資産（用地取得費を除く）の減価償却後の額を計上しています。

o. 公共資産等整備一般財源等

普通建設事業費及び投資等に充てられた一般財源であり、公共資産等の整備にかかる財源のうち、国庫支出金及び県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

p. その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上していません。

q. 資産評価差額

売却可能資産の売却可能価額と帳簿価額との差額がここに計上されます。

(2) 横手市普通会計貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	51,166,906
①生活インフラ・国土保全	91,840,066	(2) 長期未払金	
②教育	40,504,609	①物件の購入等	0
③福祉	9,238,040	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	12,009,037	③その他	0
⑤産業振興	20,800,979	長期未払金計	0
⑥消防	2,397,400	(3) 退職手当引当金	9,571,136
⑦総務	16,405,103	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	193,195,234	固定負債合計	60,738,042
(2) 売却可能資産	997,643		
公共資産合計	194,192,877	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	6,470,512
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	3,007,425	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	3,007,425	(5) 賞与引当金	696,126
(2) 貸付金	1,162,329	流動負債合計	7,166,638
(3) 基金等		負債合計	67,904,680
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,444,199	[純資産の部]	
③土地開発基金	1,049,838	1 公共資産等整備国庫補助金等	36,387,882
④その他定額運用基金	19,776	2 公共資産等整備一般財源等	128,452,899
⑤退職手当組合積立金	949,000	3 その他一般財源等	△ 24,848,717
基金等計	3,462,813	4 資産評価差額	0
(4) 長期延滞債権	801,601	純資産合計	139,992,064
(5) 回収不能見込額	△ 78,323		
投資等合計	8,355,845	負債・純資産合計	207,896,744
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,185,072		
②減債基金	65,595		
③歳計現金	1,775,197		
現金預金計	5,025,864		
(2) 未収金			
①地方税	283,350		
②その他	38,808		
③回収不能見込額	0		
未収金計	322,158		
流動資産合計	5,348,022		
資 産 合 計	207,896,744		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,271,137千円
②教育	210,718千円
③福祉	971,205千円
④環境衛生	1,458,143千円
⑤産業振興	14,354,429千円
⑥消防	4,787千円
⑦総務	1,480,056千円
計	20,750,475千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	6,179,097千円
②地方債	4,881,588千円
③一般財源等	9,689,790千円
計	20,750,475千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	775,666千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	1,450,364千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち38,568,193千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 有形固定資産のうち、土地は36,749,783千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は139,837,344千円です。

(3) 貸借対照表の概要

【資産の部】

① 公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成され、1,941億9,287万7千円であり、総資産の93.4%を占めています。

公共資産のうち、「有形固定資産」の行政目的別内訳は、道路・橋りょうや住宅などの「生活インフラ・国土保全」が918億4,006万6千円（構成比47.3%）と高い割合を示しており、次に学校や文化施設などの「教育」が405億460万9千円（構成比20.9%）となっています。

また、「売却可能資産」は、市の普通財産のうち1筆の面積が200m²以上の宅地、雑種地について計上しており、9億9,764万3千円となっています。

② 投資等

投資等には、公営企業や第三セクターへの「投資及び出資金」や「貸付金」、「基金」、回収期限から1年以上回収できていない「長期延滞債権」などが計上されており、83億5,584万5千円となっています。

「投資及び出資金」は、30億742万5千円となっており、公営企業や第三セクターなどを通じた行政サービスの提供に活用されています。そのうち、病院、水道事業への出資金が18億8,317万2千円、第三セクターへの出資金が2億5,820万円であり、合わせて投資及び出資金の71.2%を占めています。

「貸付金」は、地域総合整備資金貸付金や社会福祉施設整備資金貸付金などがあり11億6,232万9千円となっています。

「基金等」は、34億6,281万3千円となっており、内訳は振興基金やふるさと振興基金などの特定目的基金が14億4,419万9千円、土地開発基金が10億4,983万8千円などのほか退職手当組合への積立金が9億4,900万円となっています。

「長期延滞債権」は、回収期限から1年を過ぎても回収されていない債権で8億160万1千円となっています。

「回収不能見込額」は、7,832万3千円で長期延滞債権全体の9.8%となっています。回収不能見込額は、過去の不納欠損実績率で算定しています。

③ 流動資産

流動資産には、歳計現金のほか財政調整基金、減債基金、市税等の未収金が計上され53億4,802万2千円となっています。

「現金預金」の内訳は、財政調整基金が31億8,507万2千円、減債基金が6,559万5千円、歳計現金が17億7,519万7千円となっています。

「未収金」は、市税が2億8,335万円、負担金や使用料などが3,880万8千円となっております。

【負債の部】

① 固定負債

負債のうち固定負債は、平成22年度（翌々年度）以降に償還する「地方債」が511億6,690万6千円、「退職手当引当金」は、全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な金額で95億7,113万6千円、固定負債の合計607億3,804万2千円となっています。

② 流動負債

負債のうち流動負債は、1年以内に償還が行われる「翌年度償還予定地方債」及び「賞与引当金」で71億6,663万8千円となっています。

「翌年度償還予定地方債」は、地方債のうち平成21年度（翌年度）に償還されるもので64億7,051万2千円です。

「賞与引当金」は、平成21年度（翌年度）の6月に支給される期末勤勉手当のうち、平成20年度負担相当額で6億9,612万6千円となっています。

【純資産の部】

① 公共資産等整備国県補助金等

行政サービスを提供するための資産整備などの財源として国・県から受けた補助金等が363億8,788万2千円となっています。

② 公共資産等整備一般財源等

行政サービスを提供するための資産整備などの財源のうち、上記の国県補助金等と建設地方債を除いた部分で1,284億5,289万9千円となっています。

③ その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額でマイナス248億4,871万7千円となっています。これは、翌年度以降自由に使えるお金がすでに拘束されていることを表しています。

具体的には、資産形成につながらない負債（退職手当引当金や臨時財政対策債・減税補てん債などの赤字地方債）に対して、それらの支出に対する積み立てがなされていないため、これらの負債は将来の税収等の一般財源により賄わなければならないため、通常その他一般財源等はマイナス表示となります。

なお、臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債については、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税で保障されています。

（４）貸借対照表を用いた財務分析

① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産のうち、純資産による整備割合を見ることにより、これまでの世代によってすでに負担された分の割合を見ることができます。

また、地方債による整備割合を見ることにより、将来返済しなければならない将来世代による負担

の割合を見ることができます。

これまでの世代の負担比率＝純資産合計÷公共資産合計×100(%)＝72.1%

将来の世代の負担比率＝地方債残高÷公共資産合計×100(%)＝29.7%

(注) 資産のうち有形固定資産に対する純資産、地方債の割合を見たものであるため、両比率の合計は100%になりません。

② 住民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を住民一人当たりに換算すると、資産は203万2千円で負債が66万4千円、純資産が136万8千円となっています。

◎住民一人当たりの貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産	1,898	1 固定負債	594
2 投資等	82	2 流動負債	70
3 流動資産	52	負債合計	664
		【純資産の部】	
		純資産合計	1,368
資産合計	2,032	負債・純資産合計	2,032

(平成21年3月31日現在住民基本台帳人口 102,322人)

③ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを行政分野別に全体として把握することができます。比率が高いほど老朽化が進んでいることとなります。

資産老朽化比率(%)＝年度末減価償却累計額÷年度末有形固定資産現在高×100

(単位:千円、%)

行政分野	年度末有形固定 資産現在高 (土地を除く) A	年度末減価償却 累計額 B	資産老朽化 比率 B/A
生活インフラ・国土保全	112,796,884	42,541,031	37.7
教育	58,921,760	21,827,286	37.0
福祉	18,308,226	10,169,043	55.5
環境衛生	24,719,204	13,160,199	53.2
産業振興	51,720,576	36,024,508	69.7
消防	4,751,019	3,808,758	80.2
総務	25,065,126	12,306,519	49.1
有形固定資産合計	296,282,795	139,837,344	47.2

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の説明

市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その行政サービスの対価として得られた負担金や使用料などの収入（財源）を明らかにしたものです。貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握することができます。

計上項目		内容説明	
経常行政コスト	人 コ に ス か ト か る	人件費	給与費等から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
		退職手当引当金繰入等	退職手当負担金及び当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
		賞与引当金繰入額	当該年度に貸借対照表に計上した賞与引当金の額
	物 コ に ス か ト か る	物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費
		維持補修費	施設などの維持補修に要する経費
		減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い価値が減少したと認められる金額
	移 転 支 出 的 な コ ス ト	社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
		補助金等	各種団体に対する補助金など
		他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
		他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記された「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
	そ の 他 の コ ス ト	支払利息	地方債利子及び一時借入金利子
		回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など
その他行政コスト		失業対策に要した経費など	
経常収益	使用料・手数料	施設使用料や証明書発行手数料などの調定額	
	分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金の調定額	
純経常行政コスト		経常行政コストから行政サービス提供の対価である経常収益を差し引いた金額	

(2) 横手市行政コスト計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	8,224,517	20.1%	589,161	1,055,141	1,224,360	534,755	747,133	932,241	2,876,336	265,390		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	779,357	1.9%	61,314	102,450	157,155	65,809	87,337	113,507	185,892	5,893		0	
	(3)賞与引当金繰入額	696,126	1.7%	42,793	87,459	106,452	46,005	62,449	81,005	247,114	22,849		0	
	小計	9,700,000	23.7%	693,267	1,245,050	1,487,967	646,569	896,919	1,126,753	3,309,342	294,132		0	
2	(1)物件費	6,440,272	15.7%	896,674	1,870,229	680,918	1,170,925	485,644	142,265	1,173,222	20,369		26	
	(2)維持補修費	294,287	0.7%	190,234	62,736	5,541	13,169	6,434	1,477	14,696	0			
	(3)減価償却費	7,518,604	18.4%	2,516,988	1,159,368	624,007	920,274	1,380,187	143,867	773,913				
	小計	14,253,163	34.8%	3,603,896	3,092,333	1,310,466	2,104,368	1,872,265	287,609	1,961,831	20,369		26	
3	(1)社会保障給付	6,568,997	16.1%		42,845	6,526,152	0							
	(2)補助金等	1,725,848	4.2%	29,833	174,498	273,757	55,561	662,058	91,988	433,302	4,851		0	
	(3)他会計等への支出額	5,516,513	13.5%	995,870	0	3,605,389	469,803	442,559	2,778	114			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,000,116	4.9%	897,955	0	0	55,325	1,043,048	0	3,788			0	
	小計	15,811,474	38.6%	1,923,658	217,343	10,405,298	580,689	2,147,665	94,766	437,204	4,851		0	
4	(1)支払利息	1,081,017	2.6%								1,081,017			
	(2)回収不能見込計上額	78,393	0.2%									78,393		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0	
	小計	1,159,410	2.8%	0	0	0	0	0	0	0	1,081,017	78,393	0	
経常行政コスト a				6,220,821	4,554,726	13,203,731	3,331,626	4,916,849	1,509,128	5,708,377	319,352	1,081,017	78,393	26
(構成比率)				15.2%	11.1%	32.3%	8.1%	12.0%	3.7%	13.9%	0.8%	2.6%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	1,053,824		107,912	28,338	356,725	233,623	18,600	634	16,913	0	0		0	291,079
2	分担金・負担金・寄附金 c	413,340		5,000	3,342	375,861	0	20,711	0	8,144	0	0		0	282
経常収益合計 (b+c) d		1,467,164		112,912	31,680	732,586	233,623	39,311	634	25,057	0	0		0	291,361
d/a		3.59%		1.8%	0.7%	5.5%	7.0%	0.8%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		39,456,883		6,107,909	4,523,046	12,471,145	3,098,003	4,877,538	1,508,494	5,683,320	319,352	1,081,017	78,393	26	△ 291,361

(3) 行政コスト計算書の概要

「経常行政コスト」は、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するのに要した経費の金額とその支出の性質を表し、一方「経常収益」は施設利用料や保育料など主に行政サービスの提供の結果得られた受益者負担を表しています。平成20年度の「経常行政コスト」は総額で409億2,404万7千円となりました。これに対して直接の受益者負担である「経常収益」は14億6,716万4千円で、差引きである「純経常行政コスト」は394億5,688万3千円となっています。この純経常行政コストについては、市税や国県補助金等で賄わなければならないコストになります。

「経常行政コスト」を性質別にみると、人にかかるコストが97億円、物にかかるコストが142億5,316万3千円で、主なものは物件費や減価償却費です。移転支的コストが158億1,147万4千円で、主なものは生活保護などの社会保障給付、補助金等、他会計への繰出金です。その他のコストは11億5,941万円で、主なものは支払利息です。

目的別では、福祉が132億373万1千円ともっとも多く、生活インフラ・国土保全が62億2,082万1千円、総務が57億837万7千円などとなっています。

(4) 行政コスト計算書を用いた財務分析

① 住民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書を住民1人当たりに換算すると、人にかかるコストが9万5千円、物にかかるコストが13万8千円、移転支的コストが15万5千円などで経常行政コストは40万円となっており、使用料等の経常収益として1万3千円が直接的な負担となっています。

住民一人当たりの行政コスト		(単位:千円)
性質別分類	金額	
1 人にかかるコスト	95	
2 物にかかるコスト	138	
3 移転支的コスト	155	
4 その他のコスト	12	
経常行政コスト A	400	
1 使用料・手数料	9	
2 分担金・負担金・寄附金	4	
経常収益 B	13	
純経常行政コスト A-B	387	

(平成21年3月31日現在住民基本台帳人口 102,322人)

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書の説明

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かることになります。

各項目の説明

計上項目		内容
期首純資産残高		前年度末の貸借対照表における純資産残高
純経常行政コスト		行政コスト計算書における純経常行政コスト（マイナス計上）
一般財源	地方税	市税の調定額
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金、諸収入など（長期延滞債権及び未収金の増減調整有り）
補助金等受入		国庫支出金及び県支出金のうち公共資産形成の財源となった金額
公共資産除売却損益		公共資産を除売却した場合の帳簿価額と売却額の差額
科目振替	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源（国・県支出金及び地方債を除く）の移動
	公共資産処分による財源増	公共資産を除売却した場合の財源の移動
	貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金の支出、貸付金の貸付、基金の積立等に投じられた財源の移動
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金の回収、基金の取り崩し等による財源の移動
	減価償却による財源増	減価償却により公共資産等整備に係る財源からその他一般財源に振り替わった額
	地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還額に負担した一般財源をその他一般財源から公共資産等整備一般財源へ振り替えた額
資産評価替による変動額		資産の評価替えを行った際の差額や、売却可能資産に新規・追加計上した額
期末純資産残高		当該年度の貸借対照表における純資産残高

(2) 横手市純資産変動計算書

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	139,151,019	36,969,395	126,500,772	△ 24,319,148	0
純経常行政コスト	△ 39,456,883			△ 39,456,883	
一般財源					
地方税	9,173,788			9,173,788	
地方交付税	19,735,034			19,735,034	
その他行政コスト充当財源	3,346,414			3,346,414	
補助金等受入	8,133,286	1,213,298		6,919,988	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 90,594			△ 90,594	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,203,469	△ 1,203,469	
公共資産処分による財源増		0	△ 125,033	125,033	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,141,119	△ 2,141,119	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,117,031	1,117,031	
減価償却による財源増		△ 1,794,811	△ 5,723,793	7,518,604	
地方債償還等に伴う財源振替			5,573,396	△ 5,573,396	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	139,992,064	36,387,882	128,452,899	△ 24,848,717	0

(3) 純資産変動計算書の概要

平成20年度純経常行政コスト394億5,688万3千円に対して、地方税など経常的な一般財源が322億5,523万6千円、経常的なコストに対する補助金が81億3,328万6千円ありました。臨時損益としては、災害復旧事業費が9,059万4千円となっています。

この結果、期首に1,391億5,101万9千円であった純資産残高は、期末では1,399億9,206万4千円となっています。

① 公共資産等整備国県補助金等

都市計画事業や学校建設費補助金など、公共資産等整備に新たに12億1,329万8千円の国県補助金を受け入れましたが、有形固定資産の補助金相当部分の減価償却が17億9,481万1千円あり、公共資産等整備国県補助金等の期末純資産残高は363億8,788万2千円となっています。

② 公共資産等整備一般財源等

公共資産等の整備に充当された財源のうち、国県補助金と建設地方債を除いたもので、期末の純資

産残高は1, 284億5, 289万9千円となっています。

③ その他一般財源等

ア 純経常行政コストと財源

純経常行政コスト394億5, 688万3千円に対して、地方税や地方交付税などの経常的な一般財源等を322億5, 523万6千円、補助金等を69億1, 998万8千円充てた結果、2億8, 165万9千円のコスト超過になっていることがわかります。

イ 科目振替

- ・公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

これは、用途が特定されていなかった一般財源等が、公共資産の整備や貸付金、出資金の財源として使用されることにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることを表しています。12億346万9千円の一般財源等が公共資産の整備に、21億4, 111万9千円の一般財源等が貸付金、出資金等に投入されたこととなります。

- ・公共資産処分による財源増

公共資産の取得に投下されていた資金を売却により回収したことによる財源振替で、1億2, 503万3千円となっています。

- ・貸付金・出資金等の回収等による財源増

これは、貸付金や出資金、公共資産整備のための基金など公共資産等の財源として拘束されていた財源が、貸付金や出資金等の回収により用途が自由な一般財源等へ振り替わったり、基金の取崩しがあったことを表しています。貸付金・出資金等の回収や基金の取崩しなどが11億1, 703万1千円となっています。

- ・減価償却による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源等として回収されたことを表しています。

75億1, 860万4千円の減価償却費のうち、国県補助金等を財源とする部分17億9, 481万1千円、一般財源等を財源とする部分57億2, 379万3千円が公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へそれぞれ振り替えられています。

- ・地方債償還等に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行した地方債の元金を償還することにより、地方債により賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。公共資産等整備財源として発行した地方債元金を償還することは、公共資産整備への財源投入と同じ性質を持つということです。

地方債元金の償還により、55億7, 339万6千円が公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

以上の結果から横手市の公共資産等整備一般財源等の列を見ると、純額で19億5, 212万7千円（期末純資産残高 128,452,899 千円一期首純資産残高 126,500,772 千円）の一般財源が公共資産等に投下されたことがわかります。

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書の説明

資金収支計算書とは、1年間の資金（歳計現金）の流れを活動別に「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表示した財務書類です。

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税金や手数料などの経常的な行政活動による資金収支の状況が表示されます。

公共資産整備収支の部には、公共資産整備による支出とその財源（地方債、補助金等）による資金収支の状況が表示されます。

投資・財務的収支の部には、出資、基金積立、借金の返済などの支出とその財源による資金収支の状況が表示されます。

資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた黒字額を公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の赤字額を穴埋めするという関係になります。

経常的収支の黒字額よりも公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字額が大きい場合は、期首にあった歳計現金が減少することになります。

(2) 横手市資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	10,016,571
物件費	6,440,272
社会保障給付	6,568,997
補助金等	1,725,848
支払利息	1,081,017
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,759,122
その他支出	384,881
支 出 合 計	29,976,708
地方税	9,025,225
地方交付税	19,735,034
国県補助金等	5,684,853
使用料・手数料	1,045,492
分担金・負担金・寄附金	380,013
諸収入	989,753
地方債発行額	1,330,400
基金取崩額	1,417,113
その他収入	2,237,125
収 入 合 計	41,845,008
経 常 的 収 支 額	11,868,300

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	4,281,239
公共資産整備補助金等支出	2,000,116
他会計等への建設費充当財源繰出支出	159,308
支 出 合 計	6,440,663
国県補助金等	2,448,433
地方債発行額	2,287,000
基金取崩額	0
その他収入	121,189
収 入 合 計	4,856,622
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,584,041

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	10,790
貸付金	1,281,615
基金積立額	1,908,154
定額運用基金への繰出支出	926
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,063,400
地方債償還額	6,801,370
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	12,066,255
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,092,241
基金取崩額	0
地方債発行額	829,600
公共資産等売却収入	125,033
その他収入	20,892
収 入 合 計	2,067,766
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 9,998,489

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	285,770
期首歳計現金残高	1,489,427
期末歳計現金残高	1,775,197

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は8,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2,363千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		48,769,396	千円
地方債発行額	△	4,447,000	
財政調整基金等取崩額	△	1,416,399	
支出総額	△	48,483,626	
地方債元利償還額		7,880,024	
財政調整基金等積立額		1,497,684	
基礎的財政収支		3,800,079	千円

(3) 資金収支計算書の概要

【経常的収支の部】

経常的な行政サービスに伴う現金収支である経常的収支は、人件費100億1,657万1千円、物件費64億4,027万2千円などで支出合計が299億7,670万8千円に対し、収入合計は418億4,500万8千円で差引き118億6,830万円の黒字となりました。

【公共資産整備収支の部】

道路や公園など社会資本を整備した公共資産整備支出42億8,123万9千円、他団体の公共資産整備への補助金等を支出した公共資産整備補助金等支出20億11万6千円、他会計への繰出金等のうち建設費に充てられたものが1億5,930万8千円となっており合計は64億4,066万3千円となっています。

公共資産整備支出の財源となったものは、国県補助金等が24億4,843万3千円、地方債発行額が22億8,700万円などで合計48億5,662万2千円であり、収支不足額の15億8,404万1千円は経常的収支の差額により賄われたこととなります。

【投資・財務的収支の部】

支出には、地方債償還額68億137万円のほか、他会計等への公債費充当財源繰出支出20億6,340万円、基金積立額19億815万4千円、貸付金12億8,161万5千円などで合計120億6,625万5千円となっています。収入は合計で20億6,776万6千円であり、収支不足額の99億9,848万9千円は経常的収支の差額により賄われたこととなります。

総合すると、収入の合計が487億6,939万6千円に対し、支出の合計が484億8,362万6千円となり、当期収支は2億8,577万円の増加となり、期末の歳計現金残高は17億7,519万7千円となりました。

【注記】

1. 一時借入金に関する情報

一時借入金の借入及び返済は決算上歳入歳出として扱われないため、資金収支計算書にも計上されません。しかしながら、資金繰りに関する重要な情報として注記しています。なお、一時借入金は借入限度額80億円に対しピーク時で24億3,032万円の借入となっています。

2. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

基礎的財政収支とは、地方債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いなどを除いた歳出の差のことで、歳出のほうが多ければ将来の借金負担が増加していくことになり、少なければ借金が減少していることを示します。平成20年度では、地方債の元利償還額78億8,002万4千円が、地方債の発行額44億4,700万円を上回っていることなどにより38億7万9千円のプラスとなっています。

Ⅲ 市全体の財務書類 4 表

市では普通会計で行っている事業のほかにも、病院事業や水道事業、国民健康保険事業、介護保険事業などの事業を行っています。市の財政は普通会計のみで成り立っているわけではないため、横手市全体のストック情報やコスト情報を把握するためには、特別会計や企業会計までを対象とした市全体の財務書類を用います。

1 市全体の範囲及び前提条件

(1) 市全体の範囲

財産区特別会計を除いたすべての会計が対象となります。

① 普通会計

(一般会計、障害者支援施設特別会計、土地区画整理事業特別会計、前郷墓園造成事業特別会計)

② 公営事業会計

- ・ 国民健康保険特別会計
- ・ 老人保健特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 介護保険特別会計
- ・ 地域包括支援センター事業特別会計
- ・ 特別養護老人ホーム特別会計
- ・ 介護老人保健施設特別会計
- ・ 居宅介護支援事業特別会計
- ・ 指定通所介護事業特別会計
- ・ 市営温泉施設特別会計
- ・ 平鹿地域簡易水道事業特別会計
- ・ 雄物川地域簡易水道事業特別会計
- ・ 大森地域簡易水道事業特別会計
- ・ 十文字地域簡易水道事業特別会計
- ・ 山内地域簡易水道事業特別会計
- ・ 下水道事業特別会計
- ・ 集落排水事業特別会計
- ・ 浄化槽市町村整備推進事業特別会計
- ・ 病院事業会計
- ・ 水道事業会計

(2) 前提条件

(財務書類 4 表の作成方法)

地方公営企業法を適用している病院会計や水道会計については、地方公営企業法施行規則等に基づいて作成している決算書等を活用して作成しました。そのほかの公営事業会計については、総務省の地方公営企業決算状況調査や歳入歳出決算書等を活用し普通会計の作成方法に準じて作成しました。

(連結内部の相殺消去)

連結対象となる会計間での繰出し、繰入れなどの取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから削除しています。また、病院会計及び水道会計への出資の関係についても貸借対照表の残高からそれぞれ削除しています。

2 市全体の財務書類4表

(1) 市全体の貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全 127,756,086	①普通会計地方債 51,166,906
②教育 40,504,609	②公営事業地方債 44,779,614
③福祉 10,147,968	地方債計 95,946,520
④環境衛生 37,722,179	(2) 長期未払金 0
⑤産業振興 21,042,658	(3) 引当金 9,571,136
⑥消防 2,397,400	(うち退職手当等引当金) 9,571,136
⑦総務 16,405,103	(うちその他の引当金) 0
⑧収益事業 0	(4) その他 0
⑨その他 0	固定負債合計 105,517,656
有形固定資産合計 255,976,003	
(2) 無形固定資産 2,110,712	2 流動負債
(3) 売却可能資産 997,643	(1) 翌年度償還予定地方債 9,039,286
公共資産合計 259,084,358	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 0
	(3) 未払金 430,406
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
(1) 投資及び出資金 661,936	(5) 賞与引当金 713,819
(2) 貸付金 1,162,329	(6) その他 151,659
(3) 基金等 3,770,536	流動負債合計 10,335,170
(4) 長期延滞債権 1,589,206	
(5) その他 3,313	負 債 合 計 115,852,826
(6) 回収不能見込額 △ 81,110	
投資等合計 7,106,210	
3 流動資産	[純資産の部]
(1) 資金 10,619,010	1 公共資産等整備国県補助金等 53,568,308
(2) 未収金 2,027,201	2 公共資産等整備一般財源等 133,390,277
(3) 販売用不動産 0	3 その他一般財源等 △ 24,259,160
(4) その他 358,356	4 資産評価差額 640,032
(5) 回収不能見込額 △ 2,852	純 資 産 合 計 163,339,457
流動資産合計 13,001,715	
4 繰延勘定 0	
資 産 合 計 279,192,283	負 債 及 び 純 資 産 合 計 279,192,283

(2) 市全体の行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	13,041,671	18.7%	662,338	1,055,141	2,504,402	3,756,828	988,995	932,241	2,876,336	265,390			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,171,835	1.7%	70,626	102,450	212,607	393,523	87,337	113,507	185,892	5,893			0
(3)賞与引当金繰入額	713,819	1.0%	44,254	87,953	110,591	65,257	64,348	83,492	237,221	20,703			0
小計	14,927,325	21.4%	777,218	1,245,544	2,827,600	4,215,608	1,140,680	1,129,240	3,299,449	291,986			0
2 (1)物件費	10,552,657	15.2%	1,074,762	1,870,229	1,420,815	4,003,545	847,424	142,265	1,173,222	20,369			26
(2)維持補修費	395,990	0.6%	206,672	62,736	5,541	98,434	6,434	1,477	14,696	0			
(3)減価償却費	9,719,581	14.0%	3,452,084	1,159,368	664,197	2,123,202	1,402,950	143,867	773,913	0			
小計	20,668,228	29.7%	4,733,518	3,092,333	2,090,553	6,225,181	2,256,808	287,609	1,961,831	20,369	0		26
3 (1)社会保障給付	22,010,313	31.6%		42,845	21,967,468	0							
(2)補助金等	7,376,923	10.6%	467,467	174,498	5,473,364	69,281	662,058	91,988	433,416	4,851			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	2,030,266	2.9%	928,105	0	0	55,325	1,043,048	0	3,788	0			0
小計	31,417,502	45.1%	1,395,572	217,343	27,440,832	124,606	1,705,106	91,988	437,204	4,851			0
4 (1)支払利息	2,364,809	3.4%									2,364,809		
(2)回収不能見込計上額	119,041	0.2%										119,041	
(3)その他行政コスト	137,428	0.2%	0	0	135,377	2,051	0	0	0	0			0
小計	2,621,278	3.8%	0	0	135,377	2,051	0	0	0	0	2,364,809	119,041	0
経常行政コスト a	69,634,333		6,906,308	4,555,220	32,494,362	10,567,446	5,102,594	1,508,837	5,698,484	317,206	2,364,809	119,041	26
(構成比率)			9.9%	6.5%	46.7%	15.2%	7.3%	2.2%	8.2%	0.5%	3.4%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	1,055,454		107,912	28,338	358,355	233,623	18,600	634	16,913	0	0		0	291,079
2 分担金・負担金・寄附金	7,856,066		130,838	3,342	7,652,264	40,485	20,711	0	8,144	0	0		0	282
3 保険料	3,911,528				3,911,528									
4 事業収益	10,261,476		674,577	0	1,263,096	7,818,184	503,811	0	0	0	1,808		0	
5 その他特定行政サービス収入	114,037		3,796	0	54,224	51,812	4,205	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		△ 325,131	0	0	△ 38,037	0	0	0	0	363,168		0	0
経常収益 b	23,198,561		591,992	31,680	13,239,467	8,106,067	547,327	634	25,057	0	364,976		0	291,361
b/a	33.3%		8.6%	0.7%	40.7%	76.7%	10.7%	0.0%	0.4%	0.0%	15.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	46,435,772		6,314,316	4,523,540	19,254,895	2,461,379	4,555,267	1,508,203	5,673,427	317,206	1,999,833	119,041	26	△ 291,361

(3) 市全体の純資産変動計算書

自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	162,186,561	54,111,810	130,869,702	0	△ 23,422,258	627,307
純経常行政コスト	△ 46,435,772				△ 46,435,772	
一般財源						
地方税	9,173,788				9,173,788	
地方交付税	19,735,034				19,735,034	
その他行政コスト充当財源	3,212,510				3,212,510	
補助金等受入	15,703,087	1,667,847			14,035,240	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 90,594				△ 90,594	
公共資産除売却損益	△ 144,440				△ 144,440	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,602,831		△ 1,602,831	
公共資産処分による財源増		0	△ 257,179		257,179	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,978,272		△ 1,978,272	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,409,494		1,409,494	0
減価償却による財源増		△ 2,198,538	△ 7,521,043		9,719,581	0
地方債償還等に伴う財源振替			8,127,819		△ 8,127,819	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	12,725					12,725
その他	△ 13,442	△ 12,811	△ 631	0	0	
期末純資産残高	163,339,457	53,568,308	133,390,277	0	△ 24,259,160	640,032

(4) 市全体の資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	15,243,834
物件費	10,681,316
社会保障給付	22,037,024
補助金等	7,376,923
支払利息	2,364,809
その他支出	612,330
支 出 合 計	58,316,236
地方税	9,025,225
地方交付税	19,735,034
国県補助金等	12,790,405
使用料・手数料	1,047,122
分担金・負担金・寄附金	7,659,499
保険料	3,852,065
事業収入	10,036,651
諸収入	1,089,041
地方債発行額	1,600,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	190,655
その他収入	2,118,651
収 入 合 計	69,144,748
経 常 的 収 支 額	10,828,512

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	6,192,458
公共資産整備補助金等支出	2,030,266
支 出 合 計	8,222,724
国県補助金等	2,902,982
地方債発行額	3,353,874
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	184,767
収 入 合 計	6,441,623
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,781,101

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	10,790
貸付金	1,281,615
基金積立額	568,593
定額運用基金への繰出支出	926
地方債償還額	10,974,599
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	1,739
支 出 合 計	12,838,262
国県補助金等	9,700
貸付金回収額	1,092,241
基金取崩額	0
地方債発行額	2,455,626
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	125,033
その他収入	117,515
収 入 合 計	3,800,115
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 9,038,147

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	9,264
期首資金残高	10,609,746
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	10,619,010

IV 連結財務書類 4 表

1 連結財務書類 4 表とは

連結財務書類 4 表とは、普通会計や特別会計など自治体全体の会計のほか、自治体と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合、地方三公社、第三セクターなどの関係団体や法人をひとつの行政サービス実施主体とみなして作成する「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」で構成される財務書類です。

2 連結の範囲及び前提条件

① 連結の範囲

連結の範囲は次のとおりです。

【一部事務組合等】

横手市が加入する一部事務組合及び広域連合（以下、「一部事務組合等」という。）が連結の対象となります。

連結に際しては、一部事務組合等の財務書類のうち、本市の当年度経費負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。

- ・秋田県市町村総合事務組合
- ・秋田県市町村会館管理組合
- ・秋田県後期高齢者医療広域連合

【地方三公社】

本市が設立しているのは、横手市土地開発公社のみです。

【第三セクター等】

市の出資比率が 50%以上の法人を連結対象としています。

- ・タウンリノベーションよこて(株)
- ・(財)横手市みどり公社
- ・(株)横手産業支援センター
- ・(株)増田町物産流通センター
- ・(株)天下森振興公社
- ・(株)山内観光振興公社
- ・(株)ウッディさんない
- ・(株)大雄振興公社
- ・(財)横手市大雄堆肥供給公社
- ・(財)大雄学校給食協会

② 前提条件

(連結財務書類 4 表の作成方法)

【一部事務組合等】

市の普通会計と同様に総務省調査の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」等を活用して作成しています。

【土地開発公社】

土地開発公社業務報告書等を活用して作成しています。

【第三セクター等】

各法人の会計基準に基づいて作成している決算書等を活用して作成しています。

（連結内部の相殺消去）

連結対象となる会計・団体・法人間で負担金・補助金の支出や取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから削除しています。また、相互間に出資などの関係がある場合についても、貸借対照表の残高からそれぞれ削除しています。

3 連結財務書類 4 表

(1) 連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 128,673,325	①普通会計地方債 51,166,906
②教育 40,504,609	②公営事業地方債 44,779,614
③福祉 10,147,968	地方公共団体計 95,946,520
④環境衛生 37,722,179	(2) 関係団体
⑤産業振興 21,584,498	①一部事務組合・広域連合地方債 0
⑥消防 2,397,400	②地方三公社長期借入金 727,114
⑦総務 16,682,151	③第三セクター等長期借入金 476,780
⑧収益事業 60,737	関係団体計 1,203,894
⑨その他 76,128	(3) 長期未払金 3,560
有形固定資産合計 257,848,995	(4) 引当金 9,598,413
(2) 無形固定資産 2,114,687	(うち退職手当等引当金) 9,597,714
(3) 売却可能資産 997,643	(うちその他の引当金) 699
公共資産合計 260,961,325	(5) その他 3,000
2 投資等	固定負債合計 106,755,387
(1) 投資及び出資金 409,272	2 流動負債
(2) 貸付金 1,058,749	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等 3,850,842	①地方公共団体 9,039,286
(4) 長期延滞債権 1,589,206	②関係団体 60,845
(5) その他 4,184	翌年度償還予定額計 9,100,131
(6) 回収不能見込額 △ 81,110	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 160,000
投資等合計 6,831,143	(3) 未払金 508,668
3 流動資産	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
(1) 資金 10,931,001	(5) 賞与引当金 713,880
(2) 未収金 2,061,761	(6) その他 206,519
(3) 販売用不動産 22,143	流動負債合計 10,689,198
(4) その他 454,108	負債合計 117,444,585
(5) 回収不能見込額 △ 2,874	[純資産の部]
流動資産合計 13,466,139	1 公共資産等整備国県補助金等 53,568,308
4 繰延勘定 0	2 公共資産等整備一般財源等 134,618,099
資産合計 281,258,607	3 他団体及び民間出資分 68,000
	4 その他一般財源等 △ 25,080,417
	5 資産評価差額 640,032
	純資産合計 163,814,022
	負債及び純資産合計 281,258,607

(2) 連結行政コスト計算書

自平成20年4月1日
至平成21年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	13,423,717	18.9%	662,338	1,083,343	2,504,402	3,756,828	1,257,797	997,660	2,895,905	265,444			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,172,796	1.6%	70,626	102,450	212,607	393,523	87,337	113,507	186,853	5,893			0
(3)賞与引当金繰入額	713,880	1.0%	44,254	87,953	110,591	65,257	64,348	83,521	237,253	20,703			0
小計	15,310,393	21.5%	777,218	1,273,746	2,827,600	4,215,608	1,409,482	1,194,688	3,320,011	292,040			0
2 (1)物件費	10,885,749	15.3%	1,074,762	1,900,911	1,420,815	4,003,545	1,143,905	142,265	1,179,102	20,418			26
(2)維持補修費	424,838	0.6%	206,672	62,736	5,541	98,434	35,060	1,477	14,918	0			
(3)減価償却費	9,754,503	13.7%	3,452,084	1,159,382	664,197	2,123,202	1,437,772	143,867	773,999	0			
小計	21,065,090	29.6%	4,733,518	3,123,029	2,090,553	6,225,181	2,616,737	287,609	1,968,019	20,418	0		26
3 (1)社会保障給付	22,010,313	30.9%		42,845	21,967,468	0							
(2)補助金等	7,419,072	10.4%	467,467	138,190	5,473,364	69,281	674,770	150,060	441,088	4,852			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,030,266	2.9%	928,105	0	0	55,325	1,043,048	0	3,788	0			0
小計	31,459,651	44.2%	1,395,572	181,035	27,440,832	124,606	1,717,818	150,060	444,876	4,852			0
4 (1)支払利息	2,370,813	3.3%									2,370,813		
(2)回収不能見込計上額	119,213	0.2%										119,213	
(3)その他行政コスト	832,706	1.2%	0	0	135,377	2,051	559,451	0	135,827	0			0
小計	3,322,732	4.7%	0	0	135,377	2,051	559,451	0	135,827	0	2,370,813	119,213	0
経常行政コスト a	71,157,866		6,906,308	4,577,810	32,494,362	10,567,446	6,303,488	1,632,357	5,868,733	317,310	2,370,813	119,213	26
(構成比率)			9.7%	6.4%	45.7%	14.9%	8.9%	2.3%	8.2%	0.4%	3.3%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	1,061,372		107,912	28,338	358,355	233,623	18,600	634	19,559	0	0		0	294,351
2 分担金・負担金・寄附金	8,022,937		130,838	32,918	7,652,264	40,485	20,811	124,918	12,085	0	0		0	8,618
3 保険料	3,911,528				3,911,528									
4 事業収益	11,550,689		674,577	△ 28,782	1,263,096	7,818,184	1,679,948	0	141,858	0	1,808		0	
5 その他特定行政サービス収入	148,612		3,796	21,713	54,224	51,812	15,729	0	1,338	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		△ 325,131	0	0	△ 38,037	0	0	0	0	363,168		0	0
経常収益 b	24,695,138		591,992	54,187	13,239,467	8,106,067	1,735,088	125,552	174,840	0	364,976		0	302,969
b/a	34.7%		8.6%	1.2%	40.7%	76.7%	27.5%	7.7%	3.0%	0.0%	15.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	46,462,728		6,314,316	4,523,623	19,254,895	2,461,379	4,568,400	1,506,805	5,693,893	317,310	2,005,837	119,213	26	△ 302,969

(3) 連結純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	162,683,683	54,111,810	132,170,605	68,000	△ 24,294,039	627,307
純経常行政コスト	△ 46,462,728				△ 46,462,728	
一般財源						
地方税	9,173,788				9,173,788	
地方交付税	19,735,034				19,735,034	
その他行政コスト充当財源	3,213,219				3,213,219	
補助金等受入	15,706,863	1,667,847			14,039,016	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 90,594				△ 90,594	
公共資産除売却損益	△ 144,526				△ 144,526	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,688,431		△ 1,688,431	
公共資産処分による財源増		0	△ 390,488		390,488	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,981,867		△ 1,981,867	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,429,496		1,429,496	0
減価償却による財源増		△ 2,198,538	△ 7,530,008		9,728,546	0
地方債償還等に伴う財源振替			8,127,819		△ 8,127,819	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	12,725					12,725
その他	△ 13,442	△ 12,811	△ 631	0	0	
期末純資産残高	163,814,022	53,568,308	134,618,099	68,000	△ 25,080,417	640,032

(4) 連結資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日 〕
〔 至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	15,627,229
物件費	11,013,687
社会保障給付	22,037,024
補助金等	7,418,880
支払利息	2,371,230
その他支出	1,241,447
支 出 合 計	59,709,497
地方税	9,025,225
地方交付税	19,735,034
国県補助金等	12,790,409
使用料・手数料	1,053,040
分担金・負担金・寄附金	7,826,370
保険料	3,852,065
事業収入	11,303,304
諸収入	1,095,656
地方債発行額	1,600,400
長期借入金借入額	△ 9,290
短期借入金増加額	0
基金取崩額	190,655
その他収入	2,148,774
収 入 合 計	70,611,642
経常的収支額	10,902,145

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,194,059
公共資産整備補助金等支出	2,030,266
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	13,306
支 出 合 計	8,237,631
国県補助金等	2,902,982
地方債発行額	3,353,874
長期借入金借入額	0
基金取崩額	500
その他収入	184,767
収 入 合 計	6,442,123
公共資産整備収支額	△ 1,795,508

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	10,802
貸付金	1,237,325
基金積立額	572,508
定額運用基金への繰出支出	926
地方債償還額	10,974,599
長期借入金返済額	125,737
短期借入金減少額	160,000
収益事業純支出	0
その他支出	1,739
支 出 合 計	13,083,636
国県補助金等	9,700
貸付金回収額	1,092,241
基金取崩額	0
地方債発行額	2,455,626
長期借入金借入額	40,969
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	125,033
その他収入	277,515
収 入 合 計	4,001,084
投資・財務的収支額	△ 9,082,552

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	24,085
期首資金残高	10,906,916
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	10,931,001